

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業	正規職員数	0.1	国庫支出金		有効性	B	無料法律相談及び労働(法律)相談に対する問い合わせが多く、1ヶ月先まで予約がある状況である。相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズは高い。	
担当課	人権推進課	嘱託職員数	0.75	府支出金		効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	A		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし		
	行政相談委員法	人件費総額	3,650	一般財源	5,660				
				減価償却費	0				
				事業費	2,010				
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	5,660	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	56	公的関与	A	無料法律相談件数	335件
対象		対象数		活動指標	H26実績	実施主体・委託化	B	労働(法律)相談件数	49件
不特定の市民				無料法律相談開催日数	51.0	行政相談委員相談件数	8件		
事業の内容	行政等相談事業として以下の業務を実施している。			行政相談開催日数	14.0	他の事務事業との関連	A		
	①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。			労働(法律)相談日数	12.0	透明性	B		
	②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談を無料で応じる。			成果指標	H26実績	財政健全化計画	該当なし		
	③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。			無料法律相談 相談件数	335.0	財政健全化の取組	該当なし		
				行政相談 相談件数	8.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	日常生活で起こる様々な問題や労働条件などの雇用に関する問題について法的な相談ができる場を設けること、また国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。			労働(法律)相談 相談件数	49.0				
				コスト指標	H26実績				
				相談一件あたりの経費	14,438.8				